

空港機能の提供を通じて空を支える


WWW.afc-group.jp

株主・投資家の皆様へ
AFC REPORT
2013年3月期 | 2012.4.01▶2013.3.31



空港施設株式会社

〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL : 03 (3747) 0251 (代表) FAX : 03 (3747) 0225

 空港施設株式会社
証券コード:8864

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

航空各社は、昨年来経営改善努力と航空需要の回復等を背景に極めて高い業績をあげております。加えて、現在LCCの台頭や円安、燃油高騰といった課題に対する一層のコスト削減や、東京国際空港で計画されている来年春からの年間発着容量44.7万回への拡大への準備にも取り組んでおります。このように航空各社をめぐる経営環境は新たな局面を迎えており、当社においても、こうした動向への対応が重要課題となっております。

当社グループは、ここ数年来の取組みとして、空室対策、業務改善によるコスト削減、新規案件獲得の3点に取り組んでおります。具体的には、東京国際空港で空室となっていた大型格納庫を新興航空会社に提供開始、空港沿線における航空会社や空港勤務者向けの共同住宅の建設、関西国際空港対岸の国際航空物流センターの取得、神戸空港の航空機整備施設、北九州空港の乗員訓練施設の建設を行い、空港外では都心に優良なオフィスビルを取得する等、各分野で懸命な取組みを進めてまいりました。その結果、2013年3月期業績においては、売上・営業利益とも向上に転じたところであります。

2014年3月期においては、東京国際空港の今後の増便に対応するため、新たな機内サービス提供施設の建設に着手したほか、空港沿線に3棟目の共同住宅建設を決定しております。また、鹿児島空港の防災ヘリコプター等の整備格納庫と物流施設の建設計画、成田国際空港周辺の太陽光発電施設の建設等にも取り組んでいます。加えて、中長期的課題として、羽田空港1丁目地区や空港跡地の有効活用、発展著しいアジアの航空関連施設需要に対する進出の検討にも着手し、業容の拡大に向け全社一丸となって取り組んでおります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2013年6月
代表取締役社長 高橋朋敬



CONTENTS

社長メッセージ / 1株当たり年間配当、配当性向の推移 02

事業&業績解説編

空港施設 At a Glance 03

前期業績のポイントと当期の見通し 05

Focus 東京国際空港のポジションと展望 06

東京国際空港における当社の事業展開 07

最近の事業展開(東京国際空港以外) 09

今後の事業の方向性 10

ホームページを続々更新中です 11

資料&データ編

グループ会社情報 12

連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー) 13

所有施設一覧 15

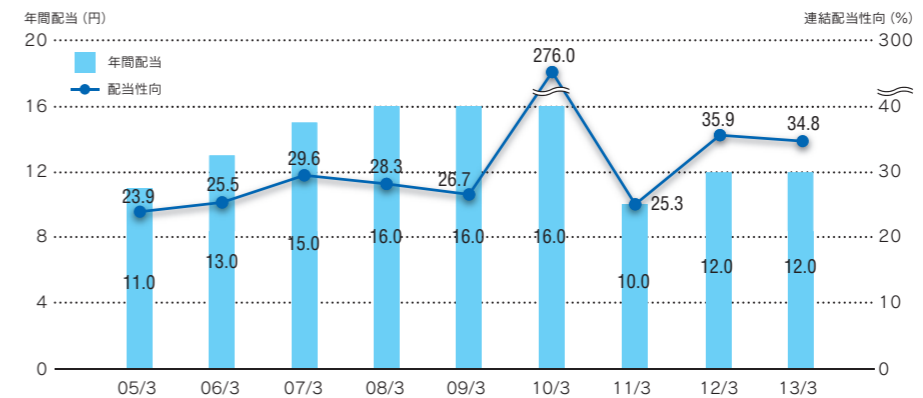
コーポレート・ガバナンス 17

会社概要、株式の状況、株主メモ 18

1株当たり年間配当、配当性向の推移

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な見通しなどを総合的に判断しつつ、株主還元を充実してまいりたいと考えております。

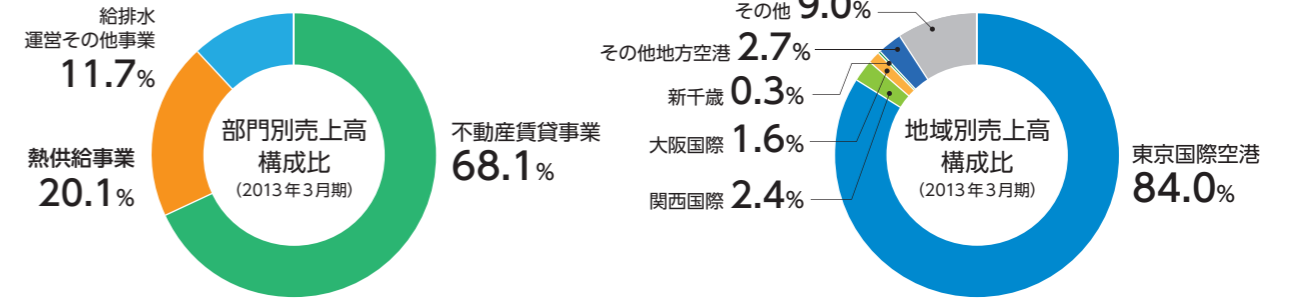
この方針のもと、2013年3月期の期末配当につきましては、前期末と同じ6.0円といたしました。これにより1株当たりの年間配当は、前期に引き続き12.0円となります。



当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

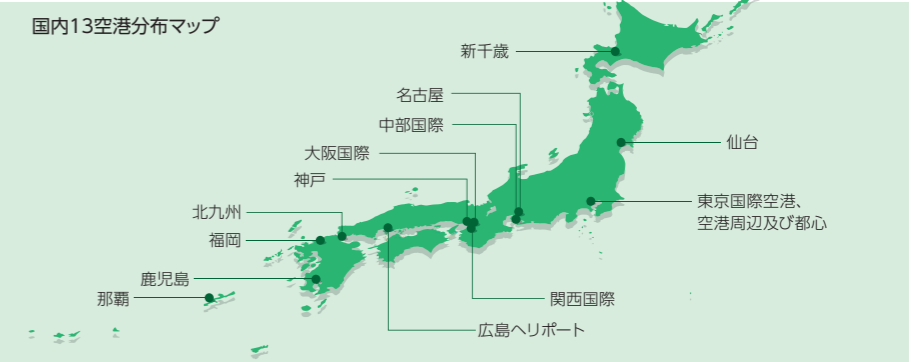
空港機能を創造、提供し、航空産業の発展を支えています。

安全・確実な航空輸送と空港運営は、航空会社による航空機運航はもちろんのこと、航空機整備や乗員訓練のための施設、空港へのライフラインの確保といった一連の「空港機能」が提供されて初めて可能となります。当社は空港事業の特性と空港内施設の特異性に精通する企業として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理し、安全な空港運営および航空会社の運航をサポートしています。



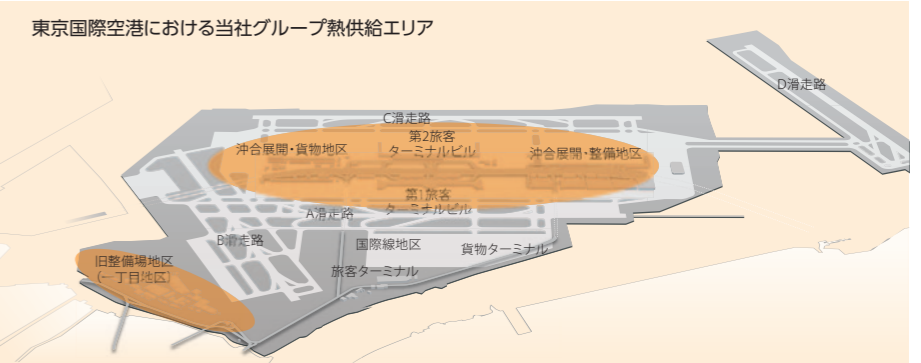
不動産賃貸事業

- 東京国際空港を拠点に国内13空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント(航空機汚水処理施設)、航空貨物ターミナル施設等を建設し、航空会社、航空関連会社等へ賃貸。
- 空港外においても東京都心や東京国際空港沿線、関西国際空港対岸などでも事業展開。



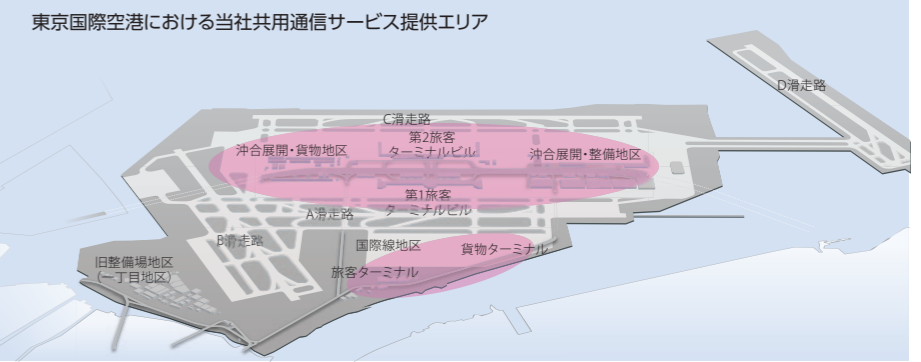
熱供給事業

- 東京国際空港の沖合展開地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が、冷温熱源を地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビル等の空港内諸施設へ供給。
- 東京国際空港の旧整備場地区で、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を24時間体制で供給。当社エネルギーセンターで作った冷温熱源を、パイプラインを通じ、地区全域の総合ビル、格納庫、工場等へ供給。

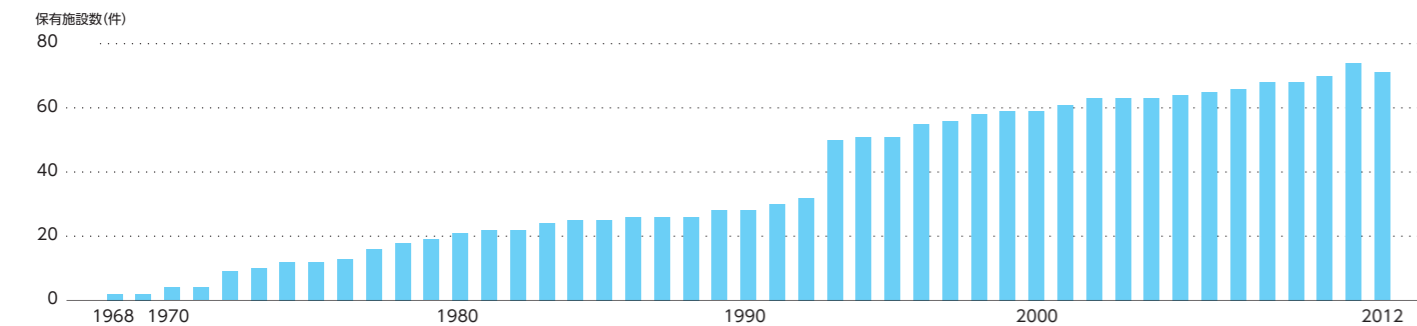


給排水運営その他事業

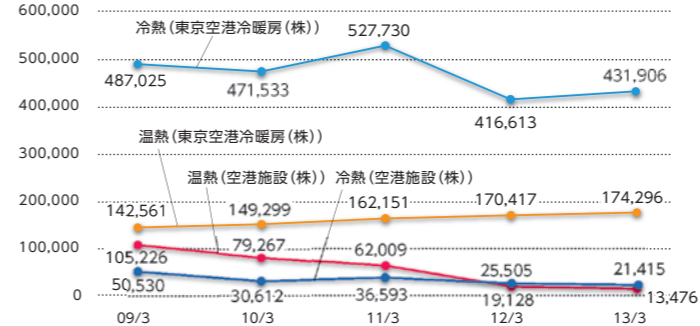
- 東京国際空港で給排水(上下水道)の運営管理を実施。
- 東京国際空港の沖合展開地域で、空港関連事業者へ共通に使用される基幹通信網を整備。空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供。
- 東京国際空港の国際線地区でも共用通信サービスを提供。



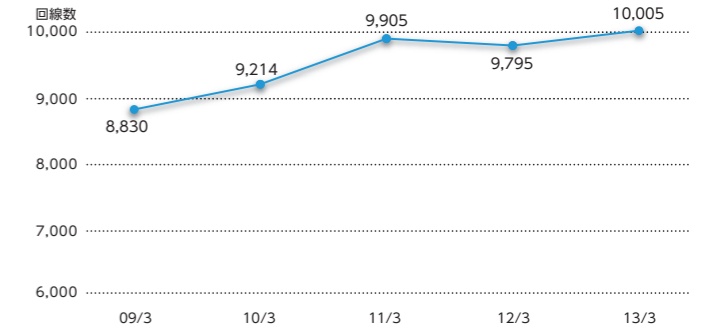
保有施設数の推移(1968年~2012年)



熱供給量の推移(単位:GJ)

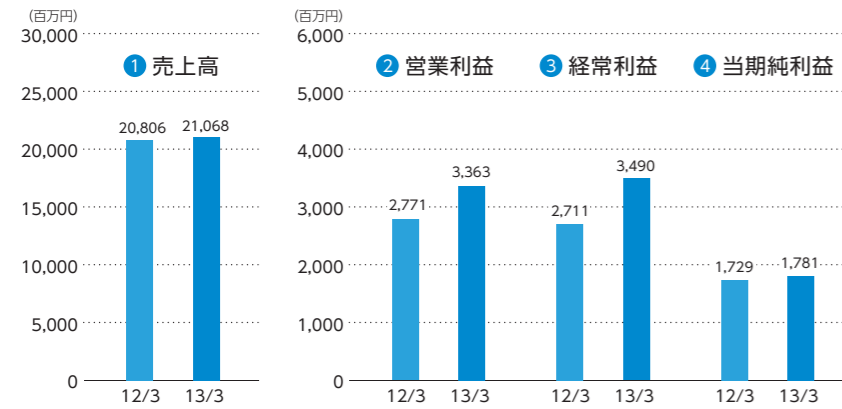


共用通信システムにおける契約回線数の推移

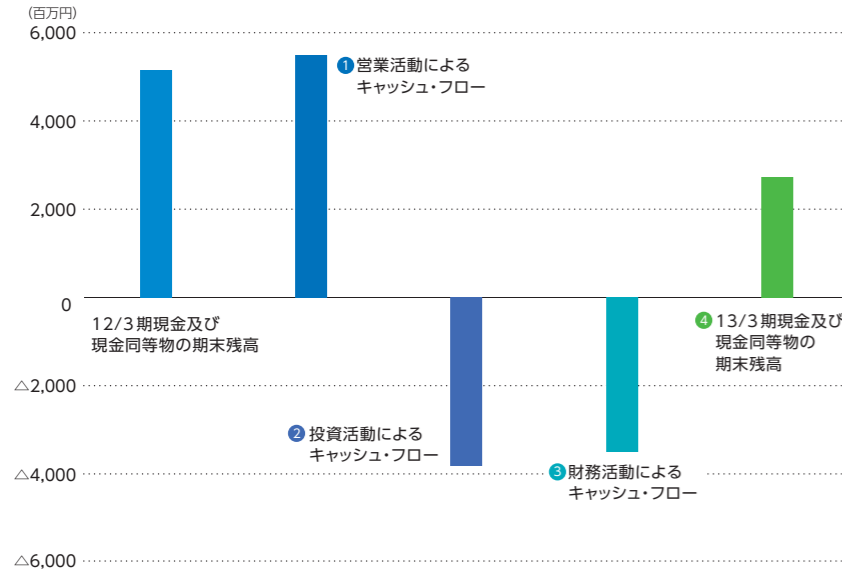


2013年3月期連結業績のポイント

■ 連結業績



■ 連結キャッシュ・フロー



- ① 東京国際空港における西側格納庫、第七総合ビル等の不稼働物件の稼働、入居率向上等、および12年3月期に取得・竣工したりんくう国際物流センターや神戸空港格納庫の賃料売上の通年化、13年3月期に竣工した北九州空港トレーニングセンターの新規賃料による収入増があったものの、給排水その他事業における一部契約終了、契約形態変更による収入減から、売上高は前期比1.3%増にとどまりました。
- ② 新規物件の通年寄与等による売上増加および一般管理費等の減少等から、営業利益は前期比21.4%増となりました。

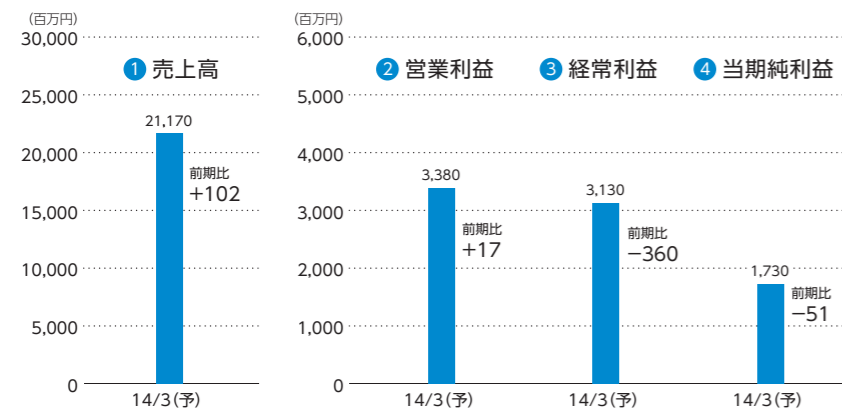
- ① 税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果、5,522百万円の収入となりました。
- ② 有形固定資産の取得等の結果、投資活動による支出は3,833百万円となりました。
- ③ 借入金の返済等の結果、財務活動による支出は3,516百万円となりました。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IRライブラリー」の決算短信をご参照ください。

空港施設 検索 ▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報 ▶ IRライブラリー ▶ 決算短信/その他適時開示書類

2014年3月期の見通し

■ 連結業績



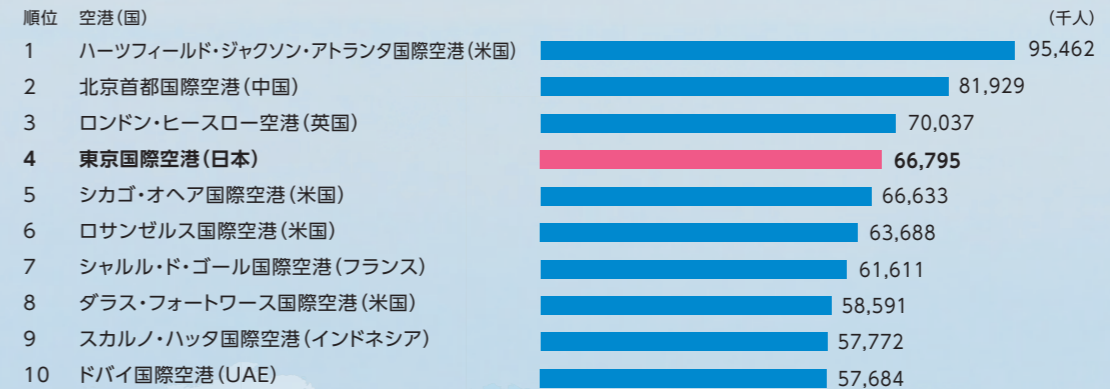
- ①② 東京国際空港西側格納庫等への入居・増床の通年寄与、メンテナンスセンターアネックス敷地内への乗員訓練施設増築、前期に竣工した北九州空港トレーニングセンターの通年寄与等による収入増を見込むものの、新原動機工場の解約、熱供給事業における供給先移転等による収入減を見込み、売上高は前期比0.5%増(102百万円増)、営業利益は前期比0.5%増(17百万円増)にとどまる見通しです。
- ③④ 業務改善による経費の削減を図るものの、受取配当金の減少や老朽施設の除却を予定していること等から、経常利益は前期比10.3%減(360百万円減)、当期純利益は前期比2.9%減(51百万円減)となる見通しです。

Focus

東京国際空港のポジションと展望

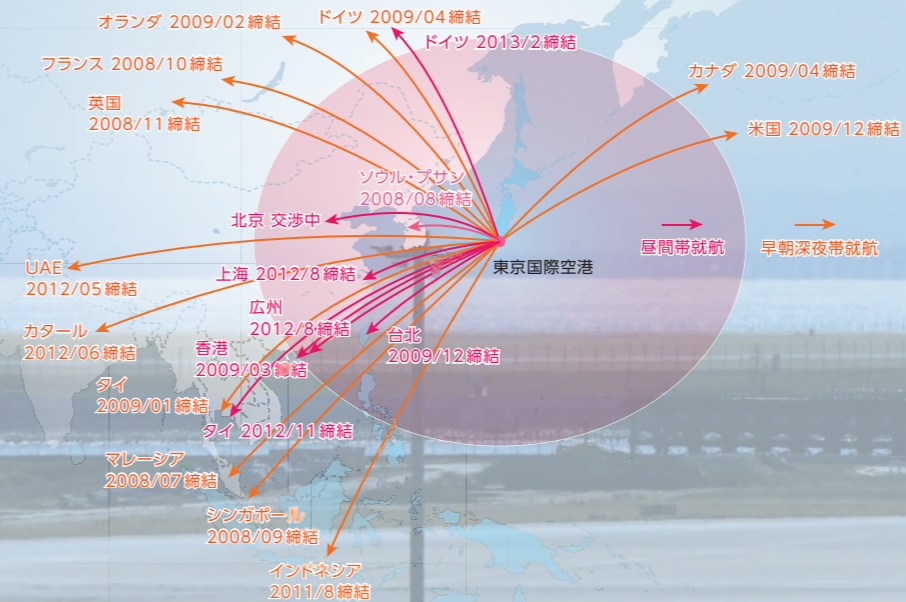
本格的な24時間化と国際化をスタートした東京国際空港(羽田空港)は、都心に近いという恵まれた立地条件等を最大限に活かし、アジアを代表するハブ空港へ向けて邁進しています。2012年の年間乗降客数は国際線の拡大にともない前年比6.7%増、6,679万人となり、国内トップはもちろん、世界においても5位から4位に上昇しました。今後も発着枠の拡大にともない、航空ネットワークの一大拠点として、さらなる成長・発展が期待されています。

■ 旅客数国内トップ、世界ランクも4位に上昇



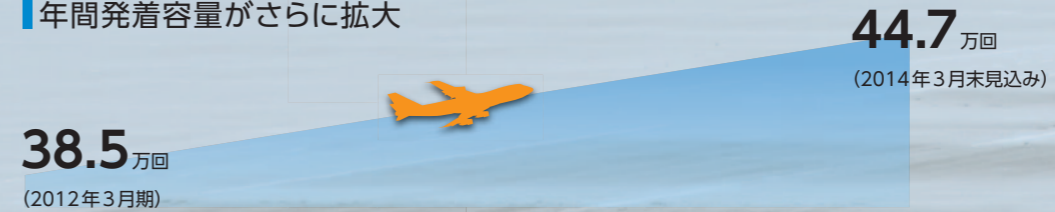
出典: 'Preliminary World Airport Traffic 2012' (Airports Council International)

■ 国際線拡大に向けた航空交渉も順調に進捗



出典: 国土交通省(発表資料中「合意」を締結に含む)

■ 年間発着容量がさらに拡大



写真提供: アフロ

Focus 東京国際空港における当社の事業展開

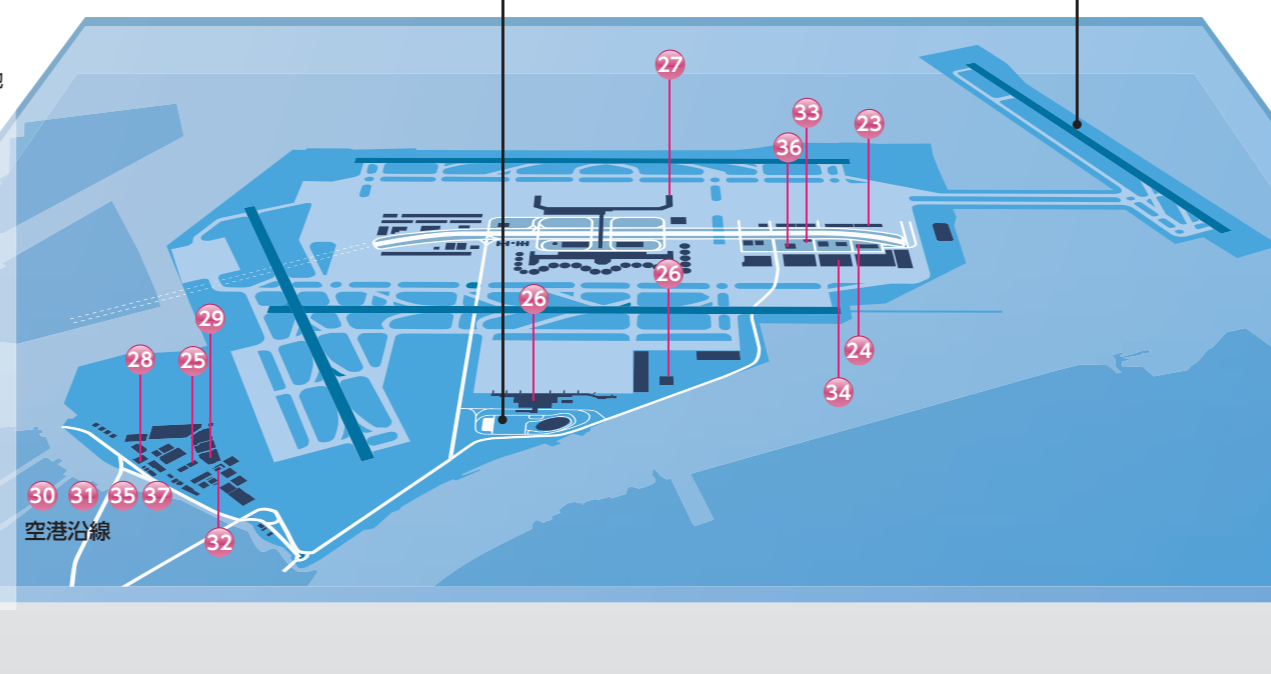
当社グループは設立当初より、東京国際空港を最大の事業拠点としています。整備場地区、沖合展開地区で多くの実績を積み重ね、不動産事業とインフラ供給事業における強固な事業基盤を形成してまいりました。現在本格的に進展中の国際化、空港容量拡大にあたって、これをさらなるビジネスチャンスとし、新たな需要の掘り起こしや新規顧客開拓に努め、様々な取組みを行っています。

再拡張・国際化関連の事業展開 (2008年～)

取組み	年月	主な用途、機能
23 エンジンメンテナンスビル南棟竣工	2008年 2月	原動機整備工場
24 コンポーネントメンテナンスビル竣工	2009年 4月	航空機部品整備工場 他
25 第五総合ビル(ボンバルディア機訓練施設2基目)入居	2010年 5月	シミュレーター室
26 共用通信事業を拡張	2010年10月	通信
27 第2旅客ターミナル増築部へ熱供給	2010年10月	熱供給
28 第三総合ビル(国際線用機内食工場)入居	2010年10月	調理工場
29 大型格納庫(スカイマーク乗員訓練施設II期)新設	2010年11月	シミュレーター室・教室
30 東急ステイ蒲田竣工	2011年 3月	ビジネスホテル
31 スカイレジデンス南蒲田竣工	2011年11月	共同住宅
32 第七総合ビル(panda・Flight・Academy)入居	2012年 2月	運航乗務員訓練施設
33 メンテナンスセンターアネックス(スカイマーク本社)入居	2012年 5月	事務所
34 西側格納庫(スカイマーク整備施設)入居	2012年 6月	格納庫
35 スカイレジデンス大森東竣工予定	2013年11月予定	共同住宅
36 メンテナンスセンター3増改築工事竣工予定	2014年 3月予定	機内サービス提供
37 東糀谷共同住宅竣工予定	2014年11月予定	共同住宅

国際線旅客・貨物地区
2010年10月オープン

D滑走路
2010年10月供用開始



23 エンジンメンテナンスビル南棟



航空機エンジンの整備工場

24 コンポーネントメンテナンスビル



航空機の電子・電気関連部品等の整備工場

27 第2旅客ターミナルビル増築部へ熱供給



エネルギーセンター

36 メンテナンスセンター3増改築工事



機内サービス提供施設

空港沿線

30 東急ステイ蒲田



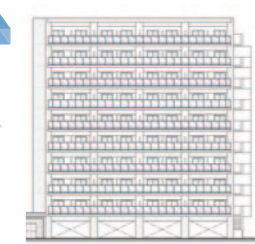
航空会社関係者、空港利用者などを対象としたホテル

35 スカイレジデンス大森東



航空関連企業向け共同住宅

37 東糀谷共同住宅

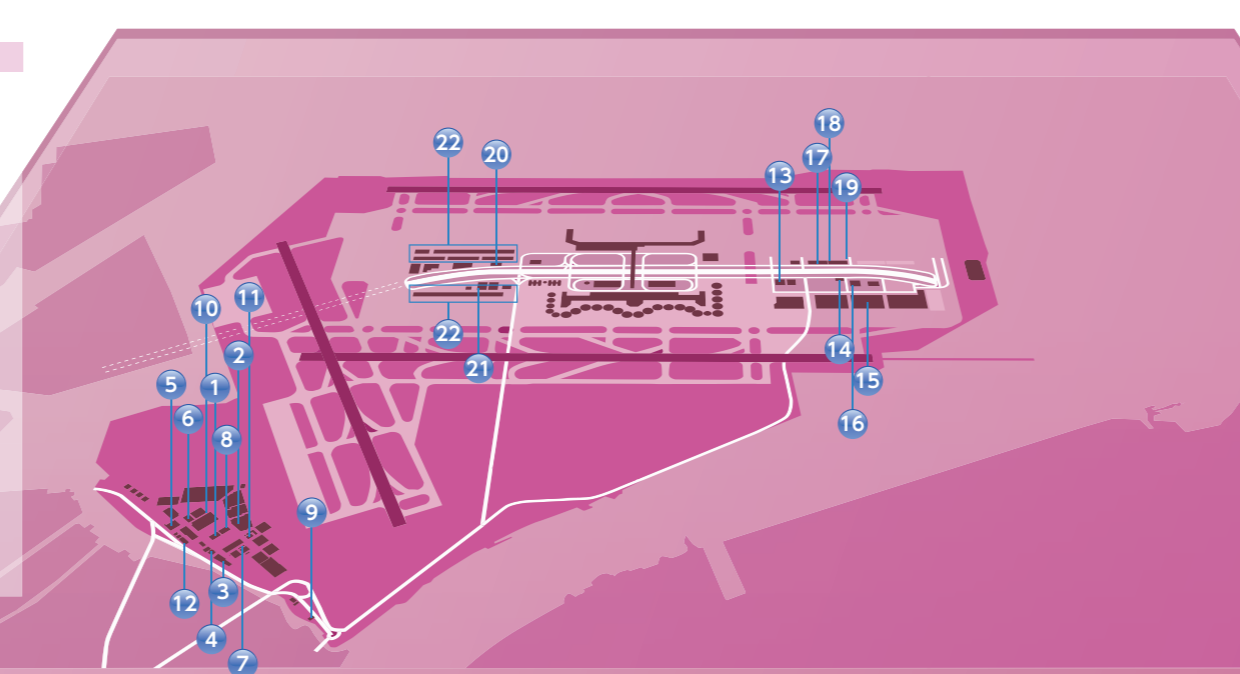


航空関連企業向け共同住宅

整備場地区、沖合展開地区における事業展開 (~ 2007年)

整備場地区

施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
1 第一総合ビル	(1970年 4月)	事務所
2 大型格納庫	1970年 4月	格納庫
3 第二総合ビル	1972年 7月	事務所
4 エネルギーセンター	1973年 9月	冷凍機室・ボイラー室
5 第三総合ビル	1976年 2月	事務所・工場
6 第四原動機工場	1979年 8月	メッキ工場
7 第四総合ビル	1980年 6月	事務所
8 第五総合ビル	1981年11月	事務所・工場
9 SDプラント	(1987年12月)	航空機汚水処理施設
10 第六総合ビル	1989年 5月	事務所
11 第七総合ビル	1991年 5月	シミュレーター室・教室
12 第八総合ビル	(1995年 3月)	事務所・整備工場



沖合展開・新整備地区

施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
13 ユーティリティセンタービル	1993年 4月	事務所
14 メンテナンスセンターアネックス	1993年 6月	事務所・車両整備工場
15 西側格納庫	1993年 7月	格納庫
16 車両整備工場	(2000年 3月)	車両整備工場 他
17 第1 テクニカルセンター	(2002年 3月)	乗員訓練施設・各種研修施設 他
18 第2 テクニカルセンター	2002年12月	乗員訓練施設・各種研修施設 他
19 大型航空機洗機施設	2007年 3月	航空機洗機施設

沖合展開・貨物地区

施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
20 アークビル	1993年 7月	事務所
21 カーゴセンタービル別館	1993年 8月	事務所・変電所
22 航空貨物ターミナル施設		
E-1~4棟、W-1~3棟	1993年 8月	荷捌所
E-5 棟	1998年 3月	荷捌所
E-6 棟	2001年12月	荷捌所

東京国際空港以外においても、施設の更新・拡張、事業領域の拡大に努めています。

既存格納庫を建替え拡張



2014年3月竣工目標
鹿児島空港小型機格納庫を建設



現在の格納庫

- 竣工: 第一格納庫1972年11月、第二格納庫1984年10月
- 最新機材の入庫が困難となったため、第二格納庫の建替え、拡張を計画

完成イメージ

- 竣工: 2014年3月目標
- 太陽光パネル等の環境技術を導入

【施設概要】
用途: 防災ヘリコプター等向け格納庫



太陽光発電 成田国際空港周辺の当社遊休地を活用

2013年9月竣工予定
太陽光発電施設を建設、売電事業を開始



当社遊休地 (千葉県成田市)

- 成田国際空港に隣接
- 当社が従来より保有していた遊休地を活用



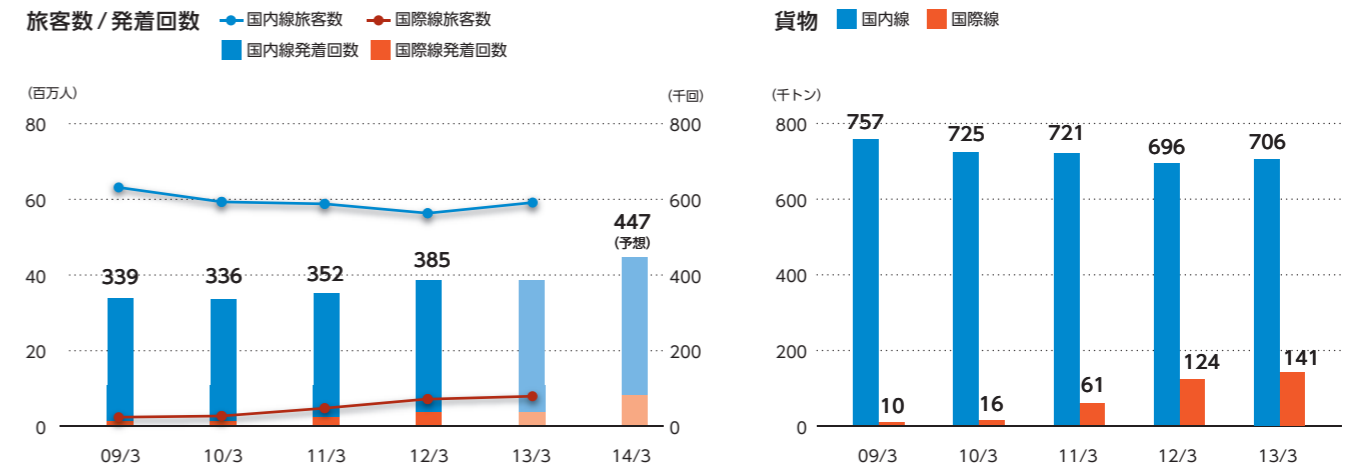
【施設概要】
敷地面積: 約10,000㎡
用途: 太陽光発電施設
年間発電量: 68万kWh(予定)

設置イメージ



東京国際空港の発展、地方空港の活性化、航空会社の経営改革の進展、空港事業の海外に向けた動き等、変化に富む経営環境に積極的に取組みます。

東京国際空港の発着回数、航空旅客、貨物の動向



1. 航空事業の変化・発展に対する取組み

1 多様な航空関連施設等への取組み

- ① 東京国際空港の新たな発展に対する取組み → 新たな機内サービス提供施設等東京国際空港の容量拡大に伴う航空関連施設の増強
東京国際空港沿線における航空会社向け社宅・寮の提供
- ② 地方空港の活性化への取組み → 取材用機材の大型化に伴う小型機格納庫建替えの動き、物流施設建設需要等
- ③ 新しい発想による営業活動の取組み → 空港内外の空室対策として新規手法の活用による営業活動を強化
テナントニーズに対応した施設改修等による顧客誘致の促進
- ④ 海外への事業展開の検討 → 発展著しいアジアの航空関連施設需要への進出を検討
- ⑤ 遊休地を活用した新規事業の取組み → 遊休地を活用し、太陽光発電施設建設と売電事業開始

2 東京国際空港における業務改善によるコスト削減の取組み

- ① 羽田空港1丁目地区内の抜本的見直し → 不稼働施設の解体・撤去による地代等固定費の圧縮
熱供給事業の抜本的見直しを行い、維持管理業務に係る一層のコスト削減

2. 東京国際空港における開発計画の動向

① 羽田空港1丁目地区再開発

容量拡大に伴い求められる空港機能に対し、限られた空港用地の有効活用を目指す具体プランの提案

② 空港跡地53ha第2ゾーン

商業その他用途の、国における開発計画の見直しに備えた準備

3. その他の取組み

① 国の空港運営改革の動きへの対応

「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関

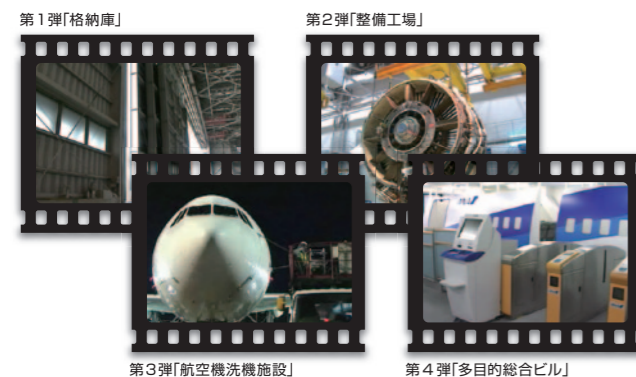
する法案」成立の動きを十分に注視し、調査・検討とともに新たな状況に適切に対処

株主・投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々とのコミュニケーションプラットフォームとして、ホームページの拡充に取り組んでいます。「株主・投資家情報」以外にも、当社事業のご理解にお役立ていただける情報を掲載していますので、是非ご覧ください。「空港の舞台裏」では引き続き、当社施設の利用シーンを動画でご紹介しています。IR情報もこれまで同様に充実させてまいります。



「空港の舞台裏」では、「格納庫」「整備工場」「航空機洗機施設」「多目的総合ビル」について、臨場感あふれる動画と音声でご紹介しています。

事業展開や投資案件の最新状況について、ニュース&トピックスでお知らせしています。



英語版ホームページでは、英文資料等を随時追加しています。



東京空港冷暖房株式会社

東京空港冷暖房(株)は、1993年6月の創設以来、熱を安全かつ安定的に供給することを第一に、東京国際空港沖合展開地区において地域冷暖房の供給業務を行っています。エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港機能諸施設へ供給しています。なお、開業以来20年が経過していることから、2011年度より、冷凍機、ボイラー等の機器の更新を環境・省エネ対応も含め順次10年計画で進めていくこととしております。

■ 会社概要 (2013年3月31日現在)

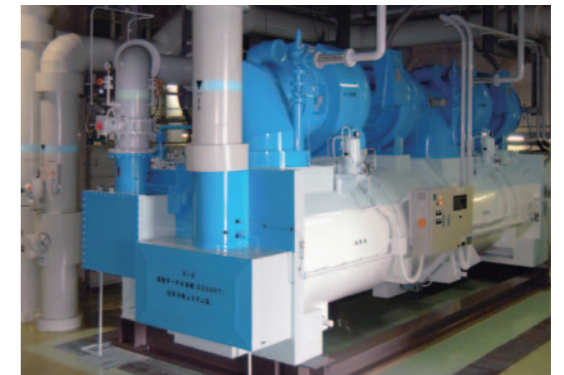
名称 東京空港冷暖房株式会社 (略称 THC)
 TOKYO AIRPORT HEATING & COOLING CO., LTD.
 設立 1989年8月24日
 事業内容 (1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給業務
 (2) 前号に付帯する一切の業務
 資本金 29億円
 株主 空港施設株式会社 60.3% その他 39.7%
 事業所 本社
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9
 エネルギーセンター
 TEL 03-5756-9800 (代表)
 主な取引先 日本空港ビルデング株式会社
 日本航空株式会社
 全日本空輸株式会社
 空港施設株式会社

■ 施設概要

エネルギーセンター	敷地面積	4,031㎡	
	建築面積	3,037㎡	
	延床面積	9,155㎡	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5階建	
熱源機器	冷凍機	ターボ式冷凍機	2,500RT 1基
		吸収式冷凍機	1,000RT 2基
	ボイラ	水管式ボイラ	2,500RT 7基
		炉筒煙管式ボイラ	35 T/H 3基
地域配管	4管方式	共同溝内	約 5,350m
		橋梁添架	約 300m
	管径	直埋設	約 700m
		冷水管	直径 125~1,200mm
	蒸気・還水管	直径 65~500mm	



24時間体制のコントロールルーム



省エネ対応の高効率冷凍機



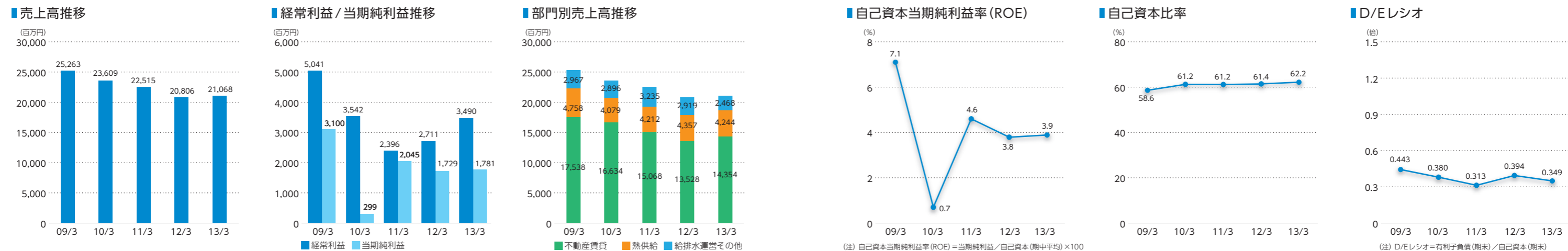
節水対応の冷却水リサイクル装置



地域配管(共同溝内)

連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー)

主要連結財務データ(5年推移)グラフ



10年財務サマリー&業界関連データ

	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3
会計年度										
売上高(百万円)	28,045	26,824	24,148	24,588	25,123	25,263	23,609	22,515	20,806	21,068
営業利益(百万円)	4,866	5,224	5,270	5,194	5,242	4,860	3,814	2,486	2,771	3,363
経常利益(百万円)	4,201	4,488	4,807	4,765	4,868	5,041	3,542	2,396	2,711	3,490
当期純利益(百万円)	2,235	2,471	2,687	2,621	2,919	3,100	299	2,045	1,729	1,781
営業CF(百万円)	8,999	8,472	8,166	7,575	8,045	8,213	7,443	7,659	2,861	5,522
投資CF(百万円)	△ 3,010	△ 2,602	△ 1,302	△ 2,243	△ 6,996	△ 4,309	△ 3,594	△ 4,395	△ 4,699	△ 3,833
財務CF(百万円)	△ 6,138	△ 7,621	△ 6,027	△ 5,761	340	△ 3,772	△ 4,191	△ 3,975	3,117	△ 3,516
減価償却費(百万円)	6,593	6,069	5,642	5,290	5,281	5,313	5,510	5,047	3,382	3,222
設備投資額(百万円)	2,998	1,908	1,023	2,839	6,234	5,295	3,427	12,545	7,177	3,166
会計年度末										
純資産(百万円)	35,410	36,662	39,075	42,845	44,264	45,718	44,897	46,160	47,274	47,026
総資産(百万円)	87,505	80,000	77,143	74,385	76,806	75,284	71,012	73,083	74,864	73,317
有利子負債(百万円)	37,827	31,478	26,092	21,134	22,196	19,566	16,537	14,002	18,094	15,920
自己資本(百万円)*1	35,410	36,662	39,075	40,911	42,700	44,122	43,484	44,694	45,958	45,607
1株あたり情報他										
1株あたり当期純利益(円)	40.20	46.13	51.00	50.72	56.49	60.01	5.80	39.58	33.46	34.48
1株あたり純資産(円)*2	669.83	708.54	755.28	791.84	826.48	854.01	841.67	865.11	889.58	882.80
1株あたり配当金(円)	9.0	11.0	13.0	15.0	16.0	16.0	16.0	10.0	12.00	12.00
期中平均株式数(株)	54,470,974	52,506,889	51,668,868	51,666,230	51,665,185	51,664,320	51,663,628	51,663,281	51,662,681	51,662,417
経営指標										
自己資本比率(%)	40.5	45.8	50.7	55.0	55.6	58.6	61.2	61.2	61.4	62.2
D/Eレシオ(倍)	1.068	0.859	0.668	0.517	0.520	0.443	0.380	0.313	0.394	0.349
ROE(%)	6.47	6.86	7.10	6.55	6.98	7.14	0.68	4.64	3.76	3.91
総資産経常利益率(%)	4.7%	5.4%	6.1%	6.3%	6.4%	6.6%	5.0%	3.3%	3.6%	4.8%
売上高営業利益率(%)	17.4%	19.5%	21.8%	21.1%	20.9%	19.2%	16.2%	11.0%	13.3%	16.0%
配当性向(%) ^{*3}	22.1	23.9	25.5	29.6	28.3	26.7	276.0	25.3	35.9	34.8
純資産配当率(%) ^{*4}	1.5	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.1	1.3	1.4
従業員数(連結)(人) ^{*5}	389	151	148	151	152	136	132	131	123	118
東京国際空港関連データ										
国内線乗降客数(人)	61,964,962	61,636,901	62,294,265	65,265,791	64,951,041	63,157,057	59,334,725	58,808,107	56,424,630	
国際線乗降客数(人)	353,584	849,159	1,301,176	1,617,338	1,950,769	2,438,401	2,756,542	4,818,314	7,267,172	
国内線貨物取扱量(トン)	625,047	653,902	678,092	701,363	718,205	757,108	724,539	720,787	696,083	
国際線貨物取扱量(トン)	0	0	1,892	5,317	6,595	10,059	15,561	61,270	124,005	

*1 2006年3月期までは株主資本 *2 2006年3月期までは1株あたり株主資本 *3 2004年3月期までは単体、2005年3月期からは連結
 *4 2006年3月期までは株主資本配当率(単体)、2007年3月期からは純資産配当率(連結) *5 2004年3月期までは成田空港施設株式会社を連結対象としている

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
東京国際空港	建物	第一総合ビル	(1970年 4月)	事務所	12,887㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第二総合ビル	1972年 7月	事務所	19,451㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第三総合ビル	1976年 2月	事務所・工場	14,630㎡	日本空港ビルテング(株)
東京国際空港	建物	第四総合ビル	1980年 6月	事務所	1,677㎡	(株)安藤・間 他
東京国際空港	建物	第五総合ビル	1981年 11月	事務所・工場	11,091㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第六総合ビル	1989年 5月	事務所	1,886㎡	新日本空調(株)他
東京国際空港	建物	第七総合ビル	1991年 5月	シミュレーター室・教室	3,023㎡	panda・Flight・Academy(株)
東京国際空港	建物	第八総合ビル	(1995年 3月)	事務所・整備工場	13,166㎡	
東京国際空港	建物	大型格納庫	1970年 4月	格納庫	11,818㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	第四原動機工場	1979年 8月	メッキ工場	4,623㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	エネルギーセンター	1973年 9月	冷凍機室・ボイラー室	1,462㎡	
東京国際空港	建物	SDプラント	1987年 12月	航空機汚水処理施設	194㎡	各航空会社
東京国際空港	建物	ユーティリティセンタービル	1993年 4月	事務所・変電所	28,478㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	西側格納庫	1993年 7月	格納庫	24,900㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	メンテナンスセンターアネックス	1993年 6月	事務所・車両整備工場	9,499㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	車両整備工場	(2000年 3月)	車両整備工場 他	3,411㎡	(株)JAL グランドサービス 他
東京国際空港	建物	ガスガバナーステーション	1993年 4月	ガスガバナー室	260㎡	東京ガス(株)
東京国際空港	建物	第1テクニカルセンター	(2002年 3月)	航空機部品整備工場 他	28,433㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター	2002年 12月	航空機部品整備工場 他	13,147㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター増築	2007年 3月	航空機部品整備工場 他	3,826㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-1~4棟、W-1~3棟)	1993年 8月	荷捌所	67,513㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-5棟)	1998年 3月	荷捌所	4,723㎡	スカイネットアジア航空(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-6棟)	2001年 12月	荷捌所	4,061㎡	福山通運(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-3棟)増築	2007年 9月	荷捌場	652㎡	永井(株)
東京国際空港	建物	アークビル	1993年 7月	事務所	11,288㎡	(株)ティエフケー 他
東京国際空港	建物	カーゴセンタービル別館	1993年 8月	事務所・変電所	1,772㎡	ANAエアポートハンドリング(株)他
東京国際空港	建物	東側特高変電所	1993年 8月	変電所	511㎡	
東京国際空港	建物	大型航空機洗機施設	2007年 3月	航空機洗機施設	514㎡	各航空会社
東京国際空港	建物	エンジンメンテナンスビル南棟	2008年 2月	原動機整備工場	19,768㎡	全日本空輸(株)
東京国際空港	建物	コンポーネントメンテナンスビル	2009年 4月	航空機部品整備工場 他	24,037㎡	全日本空輸(株)
東京国際空港	建物	T104 他		事務所	316㎡	(株)JAL ファシリティーズ
小計					343,017㎡	
新千歳空港	建物	第一格納庫	1974年 11月	格納庫	2,302㎡	全日本空輸(株)
新千歳空港	建物	管理事務所	1991年 12月	事務所	168㎡	
新千歳空港	建物	SDプラント	1992年 6月	航空機汚水処理施設	182㎡	各航空会社
新千歳空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	機材庫・事務所	484㎡	スカイマーク(株)
仙台空港	建物	第一小型機用格納庫	1986年 6月	格納庫	736㎡	共立航空撮影(株)
仙台空港	建物	第二小型機用格納庫	1993年 11月	格納庫	1,186㎡	東邦航空(株)
仙台空港	建物	附属棟	1993年 6月	事務所	566㎡	東邦航空(株)他
仙台空港	建物	SDプラント	1996年 2月	航空機汚水処理施設		各航空会社
仙台空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	資材倉庫・油脂庫	191㎡	東邦航空(株)他
名古屋空港	建物	格納庫	2010年 2月	格納庫	3,024㎡	(株)ジェイエア
中部国際空港	建物	SDプラント	2005年 2月	航空機汚水処理施設	191㎡	各航空会社
大阪国際空港	建物	大阪総合ビル	1968年 12月	事務所	11,660㎡	(株)ジェイエア 他
大阪国際空港	建物	SDプラント	1977年 5月	航空機汚水処理施設	158㎡	各航空会社
関西国際空港	建物	SDプラント	1994年 7月	航空機汚水処理施設	1,886㎡	各航空会社

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
関西国際空港	建物	関西国際空港大型機用格納庫	2002年 3月	格納庫	15,030㎡	日本航空(株)
神戸空港	土地	格納庫用地		(施設用地)	6,850㎡	
神戸空港	建物	格納庫	2011年 11月	格納庫	8,165㎡	ユーロコプタージャパン(株)
広島ヘリポート	建物	第一小型機用格納庫	1983年 10月	格納庫	871㎡	朝日航洋(株)他
広島ヘリポート	建物	第二小型機用格納庫	1992年 6月	格納庫	179㎡	中日本航空(株)
広島ヘリポート	建物	附属棟	1983年 9月	事務所	325㎡	オールニッポンヘリコプター(株)他
福岡空港	建物	小型機用格納庫	1996年 2月	格納庫	900㎡	西日本空輸(株)他
福岡空港	建物	SDプラント	1997年 9月	航空機汚水処理施設	168㎡	各航空会社
福岡空港	建物	事務所 他		事務所・油脂庫・資材倉庫	294㎡	西日本空輸(株)他
北九州空港	建物	北九州空港トレーニングセンター	2012年 8月	シミュレーター室・教室	1,965㎡	(株)スターフライヤー
鹿児島空港	土地	土地		(施設用地)	19,029㎡	
鹿児島空港	建物	第一合同格納庫	1972年 11月	格納庫	1,023㎡	
鹿児島空港	建物	第二合同格納庫	1984年 10月	格納庫	1,027㎡	オールニッポンヘリコプター(株)
鹿児島空港	建物	鹿児島センター	1989年 9月	事務所	380㎡	(財)九州電気保安協会 他
鹿児島空港	建物	送信所・事務所 他	1972年 4月	送信所	202㎡	
鹿児島空港	建物	部品庫	1998年 7月	倉庫	25㎡	
那覇空港	建物	小型機用格納庫	1996年 3月	格納庫	565㎡	アイラス航空(株)他
那覇空港	建物	油脂庫	1996年 3月	油脂庫	13㎡	アイラス航空(株)他
那覇空港	建物	事務所棟	1999年 6月	事務所	53㎡	アイラス航空(株)
那覇空港	建物	小型機用格納庫内事務所棟	2006年 8月	事務所	20㎡	オールニッポンヘリコプター(株)
那覇空港	建物	SDプラント	2001年 6月	航空機汚水処理施設	185㎡	各航空会社
東京都大田区	土地	東急ステイ蒲田			463㎡	
東京都大田区	建物	東急ステイ蒲田	2011年 3月	ビジネスホテル	3,340㎡	東急リロケーション(株)
東京都大田区	土地	スカイレジデンス南蒲田			298㎡	
東京都大田区	建物	スカイレジデンス南蒲田	2011年 11月	共同住宅	1,317㎡	ANAファシリティーズ(株)
東京都大田区	土地	メゾン大鳥居			297㎡	
東京都大田区	建物	メゾン大鳥居	(2008年 3月)	共同住宅	1,327㎡	(株)ヤナセ
東京都港区	建物	航空会館	(2003年 2月)	事務所	6,468㎡	(財)日本航空協会
東京都中央区	土地	共同ビル(室町1丁目)			879㎡	
東京都中央区	建物	共同ビル(室町1丁目)	(2010年 12月)	事務所	5,251㎡	共同施設(株)他
東京都中央区	土地	共同ビル(室町4丁目)			922㎡	
東京都中央区	建物	共同ビル(室町4丁目)	(2010年 12月)	事務所	5,423㎡	ユニチカトレーディング(株)他
千葉県成田市他	土地	土地		(場外用地)	32,637㎡	
千葉県君津市	土地	土地			4,819㎡	
大阪府泉佐野市	土地	りんくう国際物流センター			19,015㎡	
大阪府泉佐野市	建物	りんくう国際物流センター	(2011年 9月)	事務所・荷捌場	52,815㎡	(株)近鉄エクスプレス 他
合計		土地 86,859㎡	建物 473,082㎡			

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

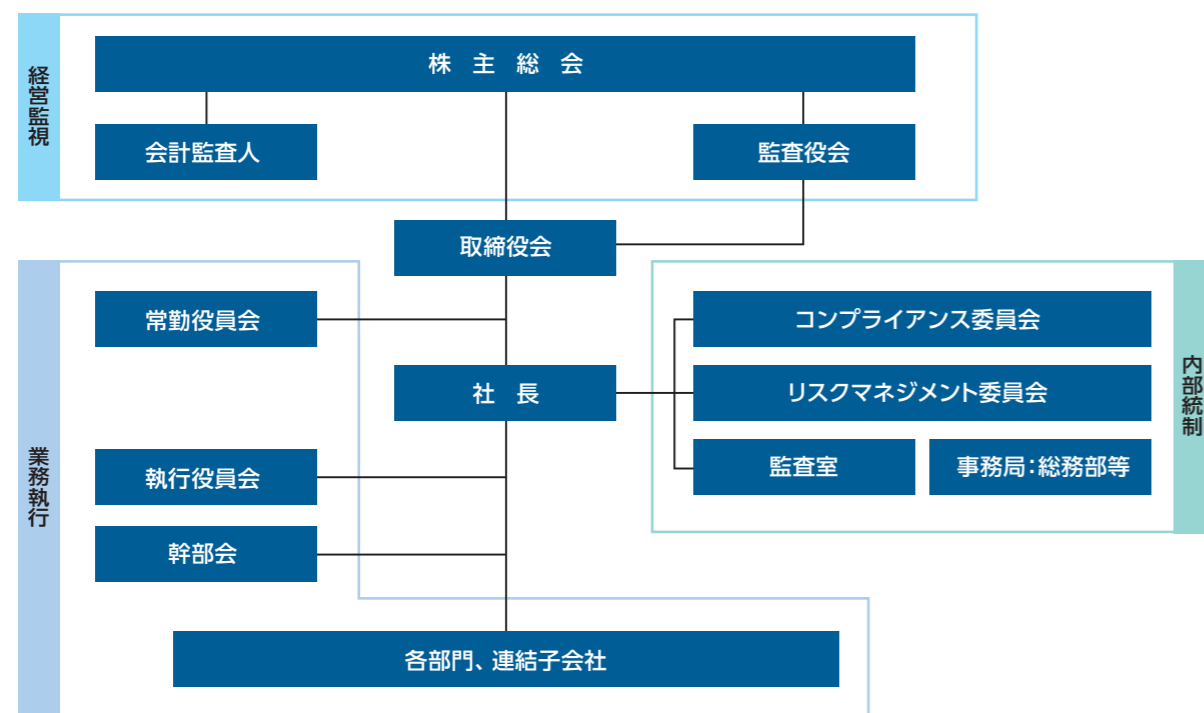
当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は取締役会および監査役会を基本としますが、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプ

ライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、当社の取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体で統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するため、内部監査を担当する社長直轄の監査室が、業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し、評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切であると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

会社概要

- 商号 空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
- 設立年月 1970年2月
- 資本金 68億2,610万円
- 従業員数 118名(2013年3月31日現在、連結)
- 主要取引銀行 日本政策投資銀行
りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
三井住友信託銀行

役員一覧 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長	高橋 朋敬	取締役	洞 駿
代表取締役副社長	丸山 博	取締役	乗田 俊明
代表取締役副社長	福島 進	常勤監査役	山田 彰彦
代表取締役副社長	稲岡 研士	常勤監査役	雨宮 徳光
専務取締役	永芳 利幸	監査役	寺嶋 潔
専務取締役	星 弘行	監査役	芝 昭彦
常務取締役	岩見 宣治	上席執行役員	津口 峰男
常務取締役	阿部 行雄	上席執行役員	大澤 寛樹
常務取締役	足利 香聖		
取締役	小松 啓介		
取締役	村石 和彦		

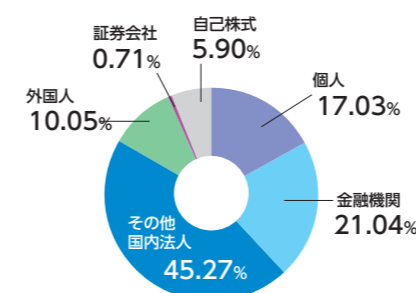
株式の状況 (2013年3月31日現在)

- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード8864)
- 発行可能株式総数 124,800,000株
- 発行済株式の総数 54,903,750株
- 株主数 5,423名

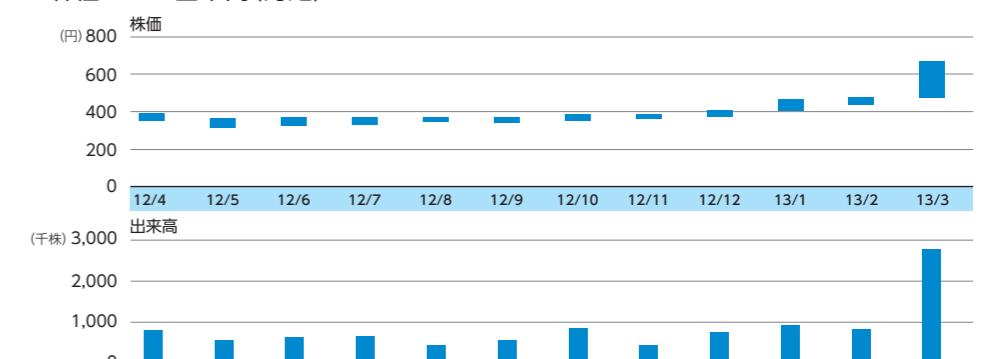
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920	12.60
国際航業株式会社	2,270	4.13
伴野富男	1,400	2.54

所有者別分布状況



株価および出来高(月足)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて
従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。